

令和元年 第22回委員会会議録

1 開催年月日 令和元年11月5日(火)

2 開閉会時刻 開会：午前10時30分 閉会：午前11時13分

3 場 所 福岡市選挙管理委員会

4 出席委員 津田委員長、濱田委員長職務代理者、三原委員、石井委員

5 事務局職員 事務局長、選挙課長、庶務係長、選挙係長、書記2名

6 傍聴者 なし

7 議 題

(1) 報告事項

① 政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類に表示する証票の交付状況について

② 平成30年度福岡市選挙管理委員会の決算について

(2) その他

次回以降の委員会の開催予定日時

・令和元年11月25日(月)午前10時30分

・令和元年12月3日(火)午後5時00分

・令和元年12月20日(金)午前10時30分

8 議事次第 (○：出席委員，▲：事務局職員)

(1) 報告事項

報告事項①と②について、事務局から資料の説明・報告を行った。

【質疑等】

○ 前回の選挙と比較して、決算額が増加している主な理由は何か。

▲ 全ての選挙に共通することとして、郵便料金の改定による入場整理券の郵送代の増加がある。それ以外には、なみきスクエアやさざんぴあ博多に期日前投票所を設置したことや開票に使用する投票用紙読取分類機を購入したことなどがある。

また、統一地方選挙は30年度と31年度で経費を支出するが、前回より選挙日程が早まっており、30年度に期日前投票所に関する経費が多く含まれている。

○ 啓発費の決算額は前回と比較してどのようになっているのか。

▲ 市長選挙においては、同程度であり、それ以外の選挙については若干増加している。

○ 適切な予算額の判断は難しいが、啓発費を増やして投票を呼びかける必要があると思う。若者の主権者教育など色々実施されているが、日常的に

選挙啓発を強めていく必要があると思う。
新しく有権者になった人達への啓発として、選挙に合わせて葉書を送付している自治体があるため、そのような取り組みも検討して欲しい。
○ 新しく有権者となる者の人数はどのくらいか。
▲ 約1万5千人程度である。
○ 他都市の状況について調査しておいていただきたい。
(2) その他
次回以降の委員会の開催日時は、資料記載のとおり決定した。
第1回行政委員会の報酬のあり方検討会議の資料を配布し、事務局から今後の開催予定等について説明した。
【質疑等】
○ 地方公務員法等の改正によって、臨時・非常勤職員制度の全面的な見直しが行われるということであるが、最近の新聞報道などによると、自治体職員に占める非常勤職員の割合は3割であり、6割が非常勤職員という自治体もあるようだ。
行財政改革の中で正規職員が減らされ、非常勤職員が増えたことにより、台風や大雨などの災害に充分に対応できない自治体も出てきているという話である。そうであれば、今後は、住民の暮らしと健康、安全に重きを置いて体制を整備し、正規職員の拡充などを考える必要があると思う。
今回の臨時・非常勤職員制度の改正において、国が予算をどのくらい準備するのか不透明であるため、人件費の総額は上げない自治体が出てきているようだが、見直しによって全体の人件費を上げていくという方向になれば良いと思う。
今回の行政委員会の報酬のあり方検討会議の全体の流れとして、人件費を引き下げる目論見が先にあるようであれば、注視していく必要があると思う。
○ 臨時・非常勤職員制度の今回の改正でボーナスが支給されるようになるが、給料の総額は変わらず月額が減額になる事例もあると聞いており、現場のモチベーションが下がっていくのではないかと心配である。
住民のために必要な体制はどうあるべきなのかを考えていく必要があると思う。
○ 報酬のあり方検討会議の資料の中に、他の政令市と比較できる資料があるが、日額制を採用している政令市もあるようだ。
この資料を見ると全体として報酬を引き下げる方向に誘導されていく

のではないかと推測される。

日額制の採用の是非については、今後の行政委員会のあり方に関わってくるので、十分に検討していただく必要があると思う。